

ありがたくない共生

―沖繩の場合―

名古屋市立大学大学院人間文化研究科

(さかい・よしき)

阪井芳貴

この原稿をどのように構成しようか、と思案しているところに、『沖繩の占領と日本の復興』（中野敏男・波平恒男・屋嘉比取・李孝徳編著、青弓社）という本が届きました。「植民地主義はいかに継続したか」というサブタイトルがつけられています。

そこには、おもに沖繩戦中から戦後のアメリカ世、ヤマトにおいては太平洋戦争の敗戦から講和条約締結あたりまでの時代に、沖繩で起こっていた事実を踏まえながら、現代なお続く沖繩における米軍駐留がもたらすものについて、思想・ジエンダー・文学などの立場から論じられています。

私が、こんな内容の文章を書こうと思いついたのも、まさにそこ、すなわちアメリカ世がもたらしたものに理由があるのです。戦後六二年が経とうとしている現在、沖繩より北に位置する「本土」において、戦後の復興について振り返ることはまれであり、ましてや、終戦直後の占領

下の状況を検証することなど、ほとんどありません。すべて、忘却の彼方におかれているのです。つまり、それは完全に過去の一時期のことであり、現代とは無関係だと思われるのです。

一方、太平洋戦争末期に日本に「捨て石」として扱われた沖繩は、敗戦後は米軍によって「植民地」的に扱われ、そして、それが現代もなお本質的にほとんど変わらず存するという現実に苦しんでいるわけですが、そのことについて、「本土」は目をそらしています。

そらすどころか、「本土」は沖繩に對し、一方的に「樂園」イメージを植え付け、あるいはそれをウリにするように求め、沖繩もそれに甘んじながら生きるという道を選択しています。つまり、沖繩の戦後は沖繩の内部にしまい込まれ、外目には「本土」と同じか、あるいはプラスに評価できる異質性のみを持つように仕向け

られているのです。その結果、沖繩には、アメリカという異民族異人種との共存、ならびにヤマトウという同胞異人種との共存が、求められてきたのです。そして、その状況は、当面変わらないと思われまます。

ウチナンチュは、そのことを、しかたのないこととあきらめ、受け容れる以上はと、したたかにそれを利用しながら、今日まで生きてきました。自立経済の確立を阻害する経済の補助金依存体質の根本は、そこにあるのです。でも、それでいいとは、誰も思っていない。一日も早く、米軍基地には出て行ってもらいたい、というのが大多数のウチナンチュの願いですし、「本土」に對しても、決して「樂園」ではない、この現状をまずは理解してほしいと思っているはずで

すなわち、沖繩の人々の本音は、米軍関係者や本土人と共存はしているけれど共生はしたくない、のだと私は理解しています。若干のデータから、それをみてみましょう。

手元に、二〇〇四年一〇月に行われた第六回県民選好度調査「くらしについてのアンケート」の集計・分析結果の報告書（二〇〇六年六月 沖縄県企画部企画調整課発行）があります。このアンケートは、沖縄県民の

外国人住民との共生

生活に関する意識・価値観や行政への要望などをさまざまな角度から把握しようとするもので、一五五六名が回答しています。その調査項目に「米軍基地への対応」があります。詳細をここで述べるわけにはいきませんが、米軍基地について、県や国に特に力をいれてほしいものを一八の選択肢から選ぶという質問です。

結果は、四一・六%の人が第一位に「基地を返還させること」を選び、「日米地位協定を改定すること」「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」「米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと」などを大きく引き離しています。これをわかりやすく言い換えれば、米軍には「良き隣人」になってもらうより、出て行ってもらいたい、と考えている県民の方が圧倒的に多い、ということですが、

ただ、重点施策を選択する質問に対する回答では、「基地問題の解決促進」は「雇用の安定と職業能力の開発」「魅力ある観光・リゾート地の形成」に次ぐ三位となっています。これについては、恒常的に一〇%近い完全失業率を抱える沖縄経済の立て直し、当面の所得や生活水準の向上を第一に願う県民が多いことと、基地問題は一朝一夕には解決しないという一種のあきらめが反映している、と読み取ることができると思います。



読谷村の通称「象のオリ」 2006年度に返還された（筆者撮影）

でも、たとえば北谷町の例が示すように、基地が返還され、その土地を有効活用できるようになれば、雇用が促進され、沖縄経済も潤ってゆくという構図が多くの県民に理解されれば、この結果も変わってくるのではないのでしょうか？

ところで、よく沖縄には日本に駐留する米軍基地の七五%が集中していると言われます。それは、基地面積の割合を言っているのですが、いったいどれだけの軍人が沖縄に駐留しているのでしょうか？

やはり手元にある『沖縄県勢のあらまし』（二〇〇六年二月 沖縄県企画部企画調整課発行）記載のデータによると、二〇〇四年は四軍合わせて

二万二二三九人の軍人と二万三〇一五人の軍属・家族が沖縄に駐留していたようです。在日米軍の軍人の数はおよそ三万六〇〇〇人ですから、六〇%強の軍人が沖縄にいることとなります。沖縄県の人口は、二〇〇五年の国勢調査時点で一三六万八三〇人ですから、軍人と軍属・家族合わせて四万五〇〇〇人余という数字は、ほぼ石垣市の人口に匹敵する規模で、決して少ないとは言えません。さらに問題になるのは、数字ではなく、彼らが軍隊であるという本質と、

彼らとの間に起こるトラブル（事件・事故）への対処の難しさと実態の不明瞭さです。正確なデータがとれないこと自体が問題ですが、相当の規模の被害を沖縄県民が被っていることは確実です。沖縄県が編集している『沖縄の米軍基地』に表されているデータは、実態のほんの冰山の一角という指摘もあるのです。基地内でのフリーマーケット開催や、米兵らの地域の祭りへの参加など、一部で「交流」が行なわれていることも事実ですが、それは、沖縄に駐留する米軍全体から見れば、ほんのわずかな試みに過ぎません。

こうしたデータ、ないしデータにない実態があるということがから、他の都道府県と比べて、いか

に沖縄が特殊な状況に置かれている
かが読み取れます。もう、これ以上
の彼らとの共生は成り立たないと言
わざるを得ないと、私は考えますし、
おそらく多くのウチナンチュもそ
う考えていることは、前述のアンケ
ートからも伺われます。

そして、こういう状況が沖縄が望
んだ結果もたらされているのではなく、
日本政府＝本土の論理、そしてその
背後にある軍事的な日米協調による
のである、ということをしつかり把
握しておかなければなりません。沖
縄の人々が望まない共生を、本土が
課しているということなのです。こ
のことは、米軍のみならず、ヤマト
ウンチュに対する不信感ないしは嫌
悪感をも助長する要因になっている
のです。



沖縄国際大学、米軍ヘリコプター墜落現場
焼けた木の幹が残されている（筆者撮影）



沖縄国際大学5号館から普天間基地を眼下に望む（筆者撮影）

でも、一部のウチナンチュはも
っと別の次元のことまで考えています。
この原稿を途中まで書いた段階で、
私のゼミ主催で開いた映画「Marines
Go Home」の上映会に参加した教員
を中心に沖縄フィールドワークツア
ーが実施されました。私もそれに参
加し、新基地建設予定地である辺野
古の海を船上から実際に自分の眼で
確かめ、また基地建設阻止活動の中
心にいる方々の話を聴いてきました。
その中で印象的だったのは、イラク
に出撃しイラク人を苦しめている米
軍のために基地を新たに作ることは、
ウチナンチュ自身がさらなる加害
者になること、それはなんとしても

止めなければならぬ、という言葉
でした。つまり、ウチナンチュだ
けを被害者・被抑圧者にとらえるの
ではなく、米軍を介して逆に加害者・
抑圧者の側に立つことも避けなけ
ば、という考え方です。これこそ、
他国・他民族との共生をめざすとき
の、最も基本になるべき考え方です。
であるならば、なおのこと、米軍と
の共生はありえない、という結論し
か残されていないのではないでしょ
うか？ 標題は「ありがたい共生
」としましたが、本当は「あり得
ない共生」なのです。



辺野古の海岸 鉄条網の向こうは基地内
ここに新基地建設が予定されている（筆者撮影）